

〈5〉宇都宮市における MICE 開催の振興に関する調査研究

市政研究センター 専門研究員 橋爪 孝介

要旨 本研究では、中長期的な視点から本市における MICE 開催を振興する方法を検討した。本市は、国際会議の開催環境をおおむね整えている一方、国際会議の開催実績は低調である。本市では MICE のもたらす文化・社会的効果を重視していることをふまえ、全庁的な MICE の理解と誘致・開催支援体制の構築、市民文化としての MICE の促進、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド開催の MICE の誘致と支援、補助金の傾斜配分の 4 点を振興策として提案する。

キーワード：MICE, 開催都市, 文化・社会的効果, ハイブリッド開催

1 はじめに

(1) 研究の背景と目的

令和 4 年度は、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催、宇都宮駅東口交流拠点施設（以下「駅東交流拠点」という）の開館、芳賀・宇都宮 LRT の開業と、宇都宮市（以下「本市」という）にとって非常に重要な 1 年である。いずれの事業も、本市の魅力や認知度を高め、理想とする未来都市の実現への寄与が期待されている。

上記のうち、11月30日の開館に向けて建設が進む駅東交流拠点は、主に MICE（マイス）と呼ばれるビジネスイベントの会場として活用される予定である。MICE とは、Meeting（企業会議）、Incentive travel（報奨・研修旅行）、Conference または Convention（国際会議等）、Exhibition または Event（展示会・見本市・イベント）の総称であり、一般的な観光行動に比べ、大きな経済効果をもたらすとされている¹。

本市および宇都宮観光コンベンション協会（以下「宇都宮 CVB」とする）は現在、MICE の誘致強化を検討・推進している。直近では、令和 3 年にコンベンション開催支援補助金を創設し、令和 4 年度は、都市魅力創造課への MICE 推進グル

ープの新設と、宇都宮 CVB の一般社団法人への移行が予定されている。

MICE の誘致には、開催都市のハード・ソフト両面からの体制づくりだけでなく、年々高まる国際的な誘致競争や、オンライン・ハイブリッド開催²という新たな形態への対応も重要である。

そこで本研究は、本市における MICE 開催の振興について、中長期的な視点から検討することを目的とする。

(2) 研究の構成

まず、MICE の特徴、目的・効果、これまでのあゆみ、開催状況について、文献と統計を用いて分析し、オンライン・ハイブリッド開催について概観する（2 章）。次に、MICE の開催実績が豊富な国際会議観光都市³と本市を比較しながら、開催都市に求められる物理的・制度的な基盤を把握する（3 章）。そして、先進都市における MICE 振興の取組として、富山の事例をあげ（4 章）、最後に中長期的な視点から、本市における MICE 開催の振興策を提案する（5 章）。

² 本研究では、参加者が直接集まる対面会場を設けず、完全にインターネット上で開催する MICE を「オンライン開催」の MICE、対面会場を設け、インターネットからの参加も可能な MICE を「ハイブリッド開催」の MICE と呼び分ける。

³ コンベンション法に基づき、ハード・ソフト両面からコンベンション（MICE）の振興に適した都市として、観光庁が認定する都市である。令和 3 年時点で 53 都市が認定されている。

¹ 観光庁「MICE の誘致・開催の取組について」、<https://www.mlit.go.jp/common/001236317.pdf>, 2021 年 11 月 15 日取得

表 1 わが国における MICE 各分野の参加者数・総消費額

区分	対象となるビジネスイベント	参加者数(人)		総消費額(億円)	
		H28	R01	H28	R01
M	主に企業が行う会議、大会、研修会、セミナー等	103,555	1,505,529	774.9	3,786.8
I	企業が従業員等を対象として行う報奨・研修旅行	108,788	78,114	347.8	249.7
C	主に学術団体、業界団体、政府機関等が行う会議	536,132	690,135	3445.3	3,573.0
E	国際見本市、展示会等	1,222,882	2,930,700	816.2	1,619.0

観光庁「令和2年度 MICE 総消費額等調査事業報告書」から作成

2 わが国と本市の MICE の現状

(1) MICE の各分野の特徴

MICEの各分野が対象とするビジネスイベントと、それぞれの参加者数・総消費額を表1に示した。平成28年⁴から令和元年⁵の間に最も成長した分野はMであり、参加者数は14.5倍、総消費額は4.9倍となった。Eは参加者数と総消費額が2倍に増加したが、他の分野に比べて、参加者1人あたりの消費額は小さい⁶。Cの参加者数・総消費額は大きく変化しておらず、安定した市場であるといえる。業績や景気の変動を受けやすいI（田部井 2017）は、参加者数・総消費額ともに28%減少している。

(2) MICEの目的と効果

1) MICEの開催目的

都市のMICE戦略は、主催者のニーズを的確に把握し、他都市と差別化を図ることが求められる（岡村 2021）。把握すべき事項は、主催者がMICEを開催する目的、MICEを通して実現したいこと、MICE開催の費用対効果である。田部井（2017）は、主催者がMICEを開催する目的として、課題解決・マーケティング・感動体験の3つをあげた。例外はあるが、課題解決はMとC、マ

⁴ 観光庁は平成28年分から毎年、MICE各分野の参加者数・総消費額を調査し、公表している。

⁵ 新型コロナウイルス感染症の影響を排除するため、本研究で統計を使用する際は、令和元年までを主な分析対象とした。

⁶ 表1に示したEは狭義のE (Exhibition) であり、Eを広義 (Event) にとると、スポーツ大会、文化イベント (演劇、コンサートなど)、博覧会なども含まれる。

ーケティングはIと狭義のE、感動体験は広義のEが該当する。

2) MICEの開催による効果

①経済効果

直接的には、参加者の支出する飲食・宿泊・交通・観光・買い物・接待に要する費用と、主催者の支出する会場使用料・会場設営費・MICE運営費があり、これらが生産や雇用を誘発することで、経済波及効果が大きくなる（田部井 2017）。一時的には、会議場の建設に伴う建設業などへの波及効果があり（泉 1994, 田部井 2017）、恒常的に発生する会議場の維持管理費も、施設規模によっては大きな金額となる（田部井 2017）。しかし、MICEの運営には市外の事業者が関わることが多く、MICEがもたらす経済的な利益は、市外へ流失しがちである（岡村 2021）。

②文化・社会的効果

文化・社会的効果は、スポーツイベントの社会効果（渡邊・橋爪 2021）との共通点が多い。具体的には、都市の認知度・イメージの向上、国際交流・異文化理解の促進、愛郷心の涵養、都市の美化、イノベーションの普及、新たなビジネス機会の創出などがある（田部井 2017）。新たなビジネス機会の創出には、人々の交流による新規契約や共同研究の誘発（岡村 2021）、一般観光客の少ない平日や閑散期の観光需要の創出（高橋 2017）、MICE関連産業という新産業の創出（田部井 2017）という多様な側面がある。

(3) MICEのあゆみ⁷

わが国では、昭和55年以降の第1次コンベンションブーム、バブル崩壊に伴うMICE停滞期を経て、現在の第2次コンベンションブームに至った(株式会社コンベンションリンケージ編2021)。

1) 本市のMICEのあゆみ

自治医科大学(昭和47年開学)と獨協医科大学(昭和48年開学)が本市の周辺に相次いで開学したことを契機として、本市ではMICEの開催が盛んになった(高橋1985)。また、昭和59年に地方博覧会「'84とちぎ博」が清原工業団地で開催され、平成元年に市長を会長とする宇都宮コンベンションビューロー⁸が発足した。この動向は、第1次コンベンションブームの潮流と符合する。

一方で、スポーツイベントがMICEの軸となったこと⁹は、本市特有の現象である。本市開催のMICEにおけるスポーツイベントの重視は、平成2年開催の世界選手権自転車競技大会ロードレースが平成4年のジャパンカップサイクルロードレースの創設につながった¹⁰ことを端緒とし、平成28年から毎年開催しているFIBA 3x3 World Tour Utsunomiya Mastersによって強化された。

2) 市政におけるMICEの位置づけ

第3次総合計画改定基本計画(平成4年)では、観光施策とは別の独立した施策として「コンベンション機能を充実する」を掲げていた。第4次総

⁷ わが国で長らく使われてきた「コンベンション」という用語は、MICEとほぼ同意である(株式会社コンベンションリンケージ編2021)ので、本研究では固有名詞を除き、「コンベンション」と呼ばれていた時代を含めて「MICE」と記述する。

⁸ 平成12年に宇都宮観光協会と合併し、宇都宮CVBになった。

⁹ 令和元年に宇都宮CVBが支援したMICEは124件で、53.0万人が参加した。このうちスポーツイベントは76件(総数の61.3%)、50.7万人(同95.7%)を占めた。:宇都宮CVB「令和3年度通常総会」, <http://www.utsunomiya-cvb.org/wp-content/uploads/2014/09/5f3a58a51dd5c0146b11174d6103d9be.pdf>, 2021年6月15日取得

¹⁰ ジャパンカップサイクルロードレース「ジャパンカップとは」, <https://www.japancup.gr.jp/2021/about>, 2022年2月22日取得

合計画(平成9年)から、MICEは観光施策に包摂され、現行の第6次総合計画(平成30年)でも同様である。ただし、第6次総合計画では、観光施策を従来の産業政策の枠から、「魅力・交流・文化」分野へ移行した。

(4) 国際会議¹¹の開催状況

1) わが国の状況

国際会議協会(以下「ICCA」とする)によれば、令和元年にわが国で開催された国際会議は527件で、世界第8位である¹²。日本政府観光局(以下「JNTO」とする)の統計では、同年の国際会議開催件数は3,621件で、1,993,790人(うち外国人は213,394人)が参加した¹³。このうち、中・大型国際会議¹⁴は471件であり、小規模な国際会議がほとんどを占めることがわかる。

平成22年から令和元年の10年間に1件以上の国際会議を開催した国内の都市は342都市¹⁵に上るが、中・大型国際会議に限定すると138都市に絞られる。また、開催件数¹⁶の77.7%をグローバルMICE都市¹⁷が占有しており、グローバルMICE都市でも国際会議観光都市でもない都市における開催件数は、全体の11.3%にすぎない(図1)。

2) 本市の状況

令和元年までの10年間に本市で開催された国際会議は2件であり、直近の開催は平成23年で

¹¹ ICCAおよびJNTOは、参加者総数50人以上かつ3か国以上からの参加を国際会議の要件としている。ただし、ICCAは、定期的な開催と開催国のローテーションがあることを追加の要件にあげている(株式会社コンベンションリンケージ編2021)。

¹² ICCA「ICCA announces record number of association meetings in 2019」, <https://www.iccaworld.org/newsarchives/archivedetails.cfm?id=2894936>, 2022年2月22日取得

¹³ JNTO「2019年国際会議統計」による。以下の数値はこの統計による。

¹⁴ 参加者総数300人以上かつ外国人参加者50人以上を満たす国際会議を指す。

¹⁵ 市に限らず、町村を含む。また、伊勢志摩(三重県)や千里地区(大阪府)のように複数自治体で1都市とみなす地域もある。

¹⁶ 同一の会議が複数の都市で開催された場合、それぞれの都市で1件と計数している。

¹⁷ 国際的なMICE誘致競争に打ち勝つため、国として支援を行う都市として、観光庁が選定した12都市を指す。

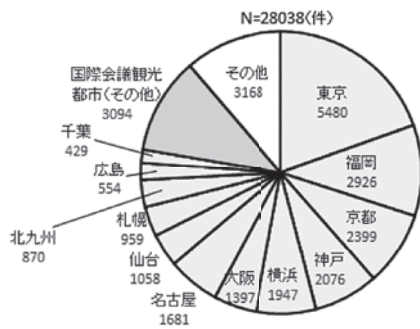


図1 都市別の国際会議開催件数 (平成22年～令和元年)

注) グローバルMICE都市は、都市別の件数を示した。

JNTO「2019年国際会議統計」から作成

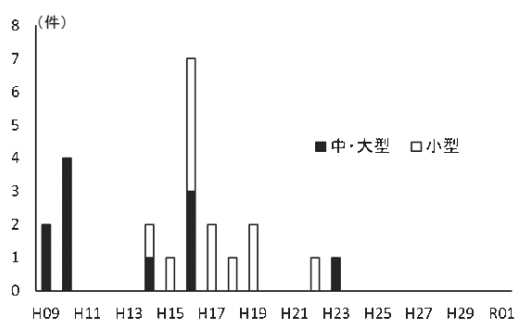


図2 本市における国際会議開催状況

JNTO「国際会議統計」各年版から作成

ある(図2)。人口が本市と同程度の国際会議観光都市と比較すると、金沢251件、富山143件、松山47件、姫路30件と、いずれも本市より国際会議開催件数が多く、本市の国際会議開催件数は都市規模に対して少ないといえる。

(5) MICEのオンライン・ハイブリッド開催

新型コロナウイルス感染症流行の長期化により、当初は延期や中止で対応していた多くのMICEが、令和2年6月頃からオンライン・ハイブリッド開催に移行し、今後も一定程度の定着が見込まれる¹⁸。本節では、株式会社コンベンションリンクエー編(2021)とJTB総合研究所のコラム記事¹⁹を基に、新形態のMICEであるオンライン・ハ

¹⁸ 小島規美江「With コロナのMICE業界 オンラインで再開のMICEに見えてきた新たな課題」, <https://www.tourism.jp/tourism-database/column/2021/02/online-mice-problems/>, 2021年5月13日取得

¹⁹ 脚注18に同じ。

イブリッド開催を概観する。

1) オンライン配信

リアルタイムで動画を配信する「ライブ配信」と、参加者の求めに応じて事前収録した動画を配信する「オンデマンド配信」がある。

2) 対面会場

オンライン開催の場合は対面会場を準備しないが、主催者や司会者などが配信拠点として特定の会場に集まることはある。ハイブリッド開催の対面会場は、参加者全員が会場に集まる従来のMICEに比べると、小規模になる。

3) 利点と欠点

①参加者の視点から

時間と費用の制約が軽減されるため、従来のMICEより多くの数の会議・セッションに参加できることや、オンデマンド配信であれば、繰り返し視聴できることが利点である。一方、会場での偶発的な出会いや新規の取引契約、報奨として開催されるIをオンラインで実現する難しさがあることや、ライブ配信の国際MICEの場合、時差の関係で深夜や早朝の参加を強いられる可能性があることが欠点である。

②主催者の視点から

費用対効果の向上が大きな利点である。会場使用料や運営スタッフの人件費などの開催経費を削減しながらも、参加者数の増加が期待できるからである。しかし、対面会場とオンライン配信の両方の準備が必要なハイブリッド開催は、運営スタッフの負担が重く、場合により配信担当者の雇用など、新たな支出が発生する欠点がある。オンライン参加者は配信の中断に不満を抱くことから、主催者は通信環境に細心の注意が必要である。

③開催都市の視点から

従来のMICEに比べ参加者数が増加することから、配信プログラムに都市の紹介動画やオンラインエクスカージョンを組み込めば、都市の認知度・イメージの向上、プライベートな観光行動の

誘発などが期待できる利点がある。他方で、対面会場の参加者数や宿泊者数の減少、会場規模の縮小により、経済効果が縮小する欠点がある。

3 MICE 開催都市の受入基盤

本章では、JNTOの資料²⁰と各都市のコンベンションビューロー（以下「CB」とする）、観光コンベンションビューロー（以下「CVB」とする）のホームページを用いて、本市の受入基盤を東京および53の国際会議観光都市²¹と比較する。

(1) 会議場・宿泊施設

MICEの開催には、会議場と宿泊施設が必須である。国際会議観光都市の平均値²²は、会議場大ホールの最大収容人員3,081人、宿泊施設数252軒、宿泊容量15,200室である。グローバルMICE都市を除く平均値は、大ホールの最大収容人員2,572人、宿泊施設数176軒、宿泊容量は6,603室である。本市は、大ホールの最大収容人員3,000人、宿泊施設数61軒、宿泊容量5,571室²³であることから、大ホール収容人員はグローバルMICE都市を除く平均値を上回るが、宿泊施設数・宿泊容量は下回っている。

(2) 誘致団体

MICEは長年の人脈が誘致に結実するため、数年で異動の可能性がある行政職員が携わるのは不向きであるとされ（高橋 2017）、誘致活動は各都市のCB・CVBが中心となって行っている。

²⁰ JNTO「日本コンベンション都市ガイド」, https://mice.jnto.go.jp/assets/docs/manuals/city_guide_JP2021_02.pdf, 2021年7月14日取得

²¹ 東京は国際会議観光都市ではないが、わが国で最も国際会議の開催件数が多い都市であることから、便宜上、国際会議観光都市の1つとして分析を行った。

²² 「日本コンベンション都市ガイド」に数値の掲載がない都市は、平均値の計算対象から除外した。以下、同様である。

²³ 宿泊施設数・宿泊容量は、本市オープンデータの「旅館・ホテル施設一覧」（令和3年6月取得）を基に、筆者が集計した。

誘致団体の法人形態に注目すると、全51団体²⁴のうち、33団体が財団法人（うち25団体は公益財団法人）、16団体が社団法人（うち7団体は公益社団法人）で、任意団体は2団体であった²⁵。宇都宮CVBは任意団体であるが、令和4年4月より一般社団法人へ移行する予定である。

誘致団体は、1つの市町村を所管することが多いが、11団体は都道府県全域、4団体は複数市町村を所管する。MICE以外の事業をみると、観光が43団体、フィルムコミッションが11団体、スポーツコミッションが7団体、国際交流が3団体であり、多くの都市は観光とMICEを同一の組織で担当していることがわかる。

(3) 開催支援

宇都宮CVBの支援メニュー²⁶を「日本コンベンション都市ガイド」の分類に当てはめたのが表2である。8つの小分類をすべて網羅していない国際会議観光都市がある中で、本市はMICE開催に必要な支援メニューをひとつおき整えていることがわかる。一方、「日本コンベンション都市ガイド」に掲載があつて、宇都宮CVBが掲げていない支援メニュー（表3）をみると、本市では、誘致に関する支援と、おもてなしの支援メニューに強化の余地があるといえる。

(4) 補助金²⁷・貸付金

補助金・貸付金の運用元は、都道府県・市町村・CBまたはCVBのいずれかで、2以上の運用元から併給できる都市もあれば、できない都市もある。本市では宇都宮CVBが開催支援補助金

²⁴ 千葉県は、4つの国際会議観光都市を1つのCBが所管する。

²⁵ 最も早く法人化したのは、財団法人金沢CB(昭和60年)であり、以後、財団法人のCBが相次いで設立された(泉 1994)。

²⁶ 宇都宮CVB「コンベンション主催者へのサービス」, <http://www.utsunomiya-cvb.org/convention-city>, 2022年2月8日取得

²⁷ 本研究では、助成金と補助金の総称として、「補助金」を用いる。

表2 宇都宮CVBのMICE支援メニュー

大分類	小分類	具体的な支援内容
誘致に関する支援	戦略策定	・誘致のための市場調査 ・受け入れ体制の調査
	誘致活動	・施設案内・プレゼンテーション資料提供 ・後援名義依頼・市長招請状の作成
	視察	・会場等との連絡調整、同行案内
開催および開催準備に関する支援	広報	・機関誌・広報紙・HPへの掲載、雑誌広告出稿
	開催準備	・会場等の連絡調整・確保、費用見積もり
	会議運営	・関連業者の紹介 ・手提げ袋の販売、コンベンションバッグの提供 ・弁当の共同受注
	おもてなし	・歓迎看板・歓迎ビラ・パナースクリーンの設置 ・お土産販売コーナーの設置
	関連プログラム	・アトラクションの案内(餃子・ジャズ・カクテル) ・観光ガイドの派遣

宇都宮CVBホームページから作成

表3 宇都宮CVBが掲げていないMICE支援メニュー

大分類	小分類	具体的な支援内容
誘致に関する支援	戦略策定	・誘致の基本計画策定支援 ・開催地立候補提案書の作成支援
	誘致活動	・ロビー活動の支援 ・パベルティの提供
	視察	
開催および開催準備に関する支援	広報	・参加促進支援
	開催準備	
	会議運営	・ボランティアの手配 ・シャトルバスの手配 ・インフォメーションデスクの設置
	おもてなし	・首長によるウェルカムメッセージ ・デジタルサイネージ ・観光施設等の割引券の配布 ・観光大使の派遣 ・公共交通機関の割引
	関連プログラム	・アフターコンベンションの手配 ・日本文化体験プログラムの手配 ・観光通訳ガイドの手配

注) 空欄は、すべての支援メニューを宇都宮CVBが掲げていることを意味する。

JNTO「日本コンベンション都市ガイド」から作成

を運用し、県や市の補助金を併給できる規定を置いているが、令和4年2月現在、県や市の補助金制度はない。

1) 補助金

宿泊人数を基準とした補助額²⁸を設定し、国内MICEと国際MICE、国内参加者と国外参加者の間に金額の差を設けるのが、基本である。県と市を合算し、最大1000万円以上の交付を掲げる都市も少なくない。主催者による視察費、シャトルバスの運行費、レセプションで伝統芸能を披露する経費、新型コロナウイルス感染症対策費など、追

²⁸ 宿泊人数の計数方法は、宿泊施設が作成した宿泊証明に基づく「宿泊証明方式」と、MICE主催者が作成した参加者名簿に基づく「参加者名簿方式」がある。1人当たりの補助額を定める都市と、100～199人は〇〇円など、段階を設ける都市がある。

加の補助金制度を併せ持つ都市が多い。

2) 貸付金

17団体20都市に貸付金制度がある。主催者の必要とする資金の一部を無利子で貸し、MICE終了後に返納を求める。限度額は100万・200万・300万・500万円のいずれかであり、平均は290万円である。本市に貸付金制度はない。

(5) ユニークベニュー

MICE開催が盛んになるにつれ、会議場・宴会場でのMICEに慣れた参加者は、「特別な会場」を意味するユニークベニューでの開催を希求するようになった。具体的には、城、神社仏閣、美術館、博物館、動物園、水族館、植物園、日本庭園が例示できる(田部井 2017)。表彰式などの式典要素が強いMICEや、本会議前後のレセプションに利用することが多い。

宇都宮CVBのホームページには、ユニークベニューの特設ページはないが、会議場リストに、神社の会館や図書館、結婚式場といった、ユニークベニューに準ずる施設が含まれている。

4 富山におけるMICEの振興

富山は、令和元年のICCA統計による国際会議開催件数が6件と全国16位であり、グローバルMICE都市ではない都市の中では、奈良・松江・豊中と並ぶ開催実績を有する²⁹。以下は、令和4年1月11日に実施した、富山への先進都市視察³⁰の成果をまとめたものである。

(1) 富山におけるMICEの概要

富山県は医薬品・機械・金属メーカーの多い工業県であるとともに、立山・黒部や五箇山などの

²⁹ 脚注1に同じ。

³⁰ 富山県庁・富山CBの職員に対してヒアリングを実施し、富山国際会議場とユニークベニュー3施設を見学した。

観光地を有し、シロエビやホタルイカに代表される海の幸が豊富な県でもある。9学部を擁する富山大学のほか、4年制大学3校、短期大学2校、高等専門学校1校が立地する。

富山は平成6年の国際会議観光都市第1次認定を受けた都市の1つであり、平成11年に富山国際会議場とANAクラウンプラザホテル富山³¹が同時に開館した。平成15年に富山CBがMICEの支援制度を開始し、平成20年に県庁がコンベンション誘致班を設置するなどして、誘致体制を強化していった。

(2) MICE誘致の取組

富山では、主に県職員と富山CB職員が協働して誘致活動を行い、学術系MICEを中心に企業系MICEの誘致にも取り組んでいる。富山国際会議場の収容人員を考慮し、主な誘致ターゲットとして500～600人規模のMICEを想定している。

誘致活動を本格化させた当初は、MICE情報誌に掲載のある学術団体をリストアップし、順次訪問するなど、地道な活動を展開した。現在は開催実績をデータベース化し、過去に富山でMICEを開催した主催者を再訪する³²、ICCAに加盟し、そのデータベースを活用した情報収集を行う、といった戦略的な誘致活動を行っている。一方で、ビジネスライクではない、人間関係も大切にしている。

毎月の誘致活動の頻度は、県内が3～4回、県外が1～2回程度³³である。また、海外で開催されるMICE商談会への出展³⁴や、富山CBによる主催者へのアンケート調査も行っている。

³¹ 両施設は道路をはさんで向かい合っており、地下通路で相互に往来できる。

³² 前回の開催時に、県やCBに好評であったことを伝えていた主催者からは、富山での再度の開催について、前向きな回答が得られやすいという。

³³ 新型コロナウイルス感染症の流行前の活動頻度である。

³⁴ MICE商談会は、開催都市の魅力を主催者にアピールし、MICEの誘致交渉を行う場である。富山は、開催案件獲得のみならず、MICEの国際動向の把握の場としても利用している。

1) 学術系MICEの誘致

県内では、主に富山大学などの大学教員を訪問する。教員の所属大学が会場となる場合は、会場使用料等は得られないが、参加者の宿泊、飲食、交通等の経済効果は十分に得られるため、補助金の交付対象としている。

県外では、大学教員に加え、学術団体の事務局も訪問する。県外で誘致活動を行う場合は、富山湾鮎など、富山の魅力の紹介も併せて行う。

2) 企業系MICEの誘致

学術系MICEは、大学や主要会議場・宿泊施設の集積する富山市内での開催に偏りがちであるため、県全域でのMICE振興をめざし、企業系MICEの誘致に取り組んでいる。企業系MICEは、富山との何らかの縁がないと誘致が難しいため、誘致活動は県内に工場・営業拠点を置く企業や、経営者・創業者が富山出身である企業を中心に行う。これまでに、50周年記念大会や優良社員表彰、合宿形式で毎年開催される新人研修などの誘致に成功している。

3) 補助金の設定

富山では、県と市町村の補助金が併給可能であり、交付額の上限は1300万円と、全国最高水準にある。県の補助金の交付対象は、市町村から補助金を受けたMICEであり、各々制度は異なるが、ほとんどの県内市町村が補助金制度を有する。

県の補助金制度は平成18年に創設され、当時は学術系MICEと他のMICEで異なる制度設計を行っていたが、平成20年に一本化し、現行制度となった。県の補助金の設定後、富山でのMICE開催件数と参加者数は増加している（図3）。

(3) 富山らしいMICEの推進

1) 医薬品・ものづくり系MICEの誘致

富山の特色を活かせるMICEとして、医薬品やものづくりに関係するMICEの誘致を重視している。これらのMICEを誘致する際は、県内企業が

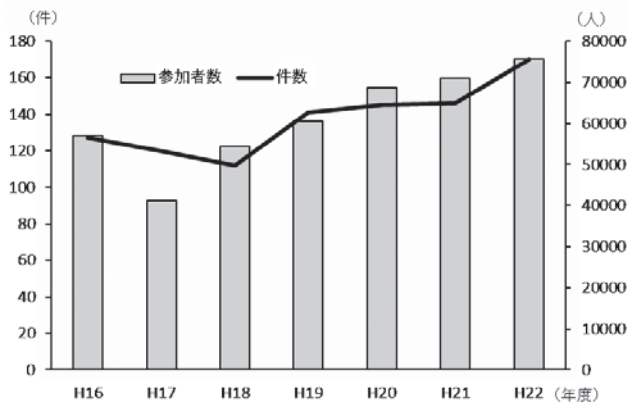


図3 県の補助金導入前後における富山の MICE 開催件数・参加者数

注)平成18年度に計数方法を変更したため、平成17年度以前は参考値である。

富山県提供資料から作成

非会員として出席できるよう主催者に要請するなど、県内産業の活性化を企図している。県が主体的にMICE誘致に取り組むことで、県の工業試験場を見学するツアーや、県内企業での体験ツアーを主催者に提案することができる。

2) ユニークベニューの開発

富山では、LRTをMICE会場への交通手段としてのみならず、ユニークベニューとしても紹介している。主に、車両を貸し切りにしたレセプションに利用され、開催中は中心市街地の環状線を周回運行する。LRTは民営で、以前から「ビア電」と称するパーティーを車内で開催していたことから、ユニークベニューとしての活用の協力が得やすかったという。

このほか、グランドプラザや富岩運河環水公園のような市街地の公園・広場、国宝の瑞龍寺をはじめ勝興寺や瑞泉寺のような歴史的建造物、富山湾を望む施設などをユニークベニューとして紹介している。

3) 独自の取組「コンベンションタクシー」

全国唯一の取組として、県外からの宿泊を伴うMICE参加者が、観光目的でタクシーを利用する際に、その料金を半額にする「コンベンションタクシー」制度を導入している。県内でアフターコ

ンベンションを楽しんでもらう趣旨であることから、一度でも県外に出た場合は利用できない。

(4) 小括

過去の誘致活動や誘致実績の蓄積が次のMICEの誘致につながるなど、長期的にMICEの誘致に取り組むことの重要性が示唆された。行政職員はMICEの誘致に不向きであるという指摘(高橋2017)がある一方で、富山では行政とCBの緊密な連携が誘致の成功に結びついており、本市でも参考にすべきである。

先進地視察においては、県庁・富山CB・富山国際会議場の職員から詳細な説明と、丁寧な対応をいただいた。このような温かい対応が、MICEの誘致に結びついている可能性がある。

5 政策提案

本市は第6次総合計画で、MICE等の推進を「魅力・交流・文化分野」の中に位置づけており、文化・社会的効果を重視する立場にある。文化・社会的効果は、小規模なMICEやオンライン・ハイブリッド開催のMICEであっても享受することが可能であり、MICEの参加者数・宿泊者数にこだわらず、参加者・主催者・MICE関連事業者・市民の満足度を高めることがより重要である。これまでの分析をふまえ、文化・社会的効果の高いMICEを本市で振興するために、中長期的な視点から以下の4点を提案する。

(1) 全庁的なMICEの理解と誘致・開催支援体制の構築

本市職員は、日常の業務を通して、多くの学識経験者や企業関係者、各種団体との人脈を有し、親戚や友人・知人という個人的なつながりを持つ。その中には、MICEの参加者・主催者・関連事業者が含まれていることから、3,000人を超える本

市職員の人的ネットワークを活かして、文化・社会的効果の高いMICEを誘致することが可能であると考えられる。

これを実現するためには、所属部署に関わらず、全職員が本務と並行しながら、MICEの誘致・開催支援に携われる体制づくりが必要である。具体的には、MICEを主催可能な人物と面識のある職員が、新設予定のMICE推進グループにその人物を紹介する、あるいはMICE推進グループの担当者同行し、その人物との誘致交渉に参加することや、主催者と縁のある職員が、必要に応じて開催支援に関われるようにすることが考えられる。

また、「MICEとは何か」という基本的な部分を含め、全庁的にMICEへの理解を深める機会を設け、職員が本務と並行してMICEに携わることを許容する職場環境を整えることが求められる。ただし、各部署に目標誘致件数を課したり、ある部署が誘致に成功したら次は別の部署に誘致を求めたりするような、本務の遂行に支障を来す取組は避けるべきである。

(2) 市民文化としてのMICEの促進

MICE関連産業との直接的な関わりのない市民は、MICEの経済波及効果を数字で示されても実感が難しいばかりか、会議場や駅周辺での混雑・渋滞の発生などのMICEがもたらす負の効果を受け取りやすい。その原因として、MICEは基本的に、関係者のみに開かれた専門性の高いイベントであり、市民が内容を窺い知る機会や、関与する余地が少ないことがあげられる。

そこで、市民がMICEの正の影響を感じとれるように、MICEに関与できる機会を創出することを提案する。市民の関与の方法は、ボランティアや臨時雇用としてMICEの運営を補助する方法と、聴講者や発表者としてMICEに参加する方法がある。

ボランティア等としての運営補助については、

スポーツイベントの際に多くの市民がボランティアに参加していることから、これを応用することで実現可能である。一方、MICEへの市民参加は、高度な専門知識を要求されたり、営業秘密がやり取りされたりする本会議では、実現困難である場合が多い。よって、MICEに出席した専門家が市民に易しく解説する講演会や、本会議に関連した子ども版・市民版の会議を開催することにより、市民参加の実現をめざす。これらのMICEに関連したイベントは、主催者に呼びかけて開催してもらうか、本市または会議場が主催して実施する。

また、MICEの開催情報を広く市民に周知し、MICEへの理解と、来訪者へのおもてなしの心を醸成することも必要である。市民の理解や関与が深まれば、本市独自のMICEを企画し、市民文化としてのMICEをより強化することができる。地域資源であるオホーツク海と流氷を活かし、市の主催で「北方圏国際シンポジウム」を毎年開催する北海道紋別市の例³⁵を参考とすれば、本市でも餃子、ジャズ、カクテル、大谷石、プロスポーツなど、地域資源を活かしたMICEの創出が可能である。

(3) ハイブリッド開催のMICEの誘致と支援

Z世代という世代区分がある。生まれながらにして高速インターネット環境を享受してきたこの世代は、YouTubeなど動画による情報収集を重視し、意思決定やコミュニケーションの多くをモバイル端末で完結させる（松本 2022）。最年長でも20歳代後半であり、現在はまだ社会的・経済的な影響力が小さいものの、彼らが社会の中心を占める頃には、MICEのオンライン・ハイブリッド開催、あるいはさらに進化したMICEが主流となることが予想できる。

³⁵ 北方圏国際シンポジウム実行委員会「北方圏国際シンポジウム」, <http://okhotsk-mombetsu.jp/okhsympo/top-index.html>, 2021年9月9日取得

ハイブリッド開催のMICEは、従来のMICEと同様に、都市の魅力向上やイノベーションの普及といった文化・社会的効果が得られるが、経済効果は従来のMICEに比べて縮小する。そのため、新型コロナウイルス感染症対策として、試行的・限定的に支援を行う都市が多い。裏を返すと、ここで恒久的・先進的な支援を打ち出せば、新形態のMICE市場を本市が先導できる可能性が高いということである。

具体策としては、オンライン配信の技術協力、機材の貸与、VR等を駆使したオンライン特有の演出プラン、オンライン参加者と対面会場の参加者が交流できるプランの提示に加え、対面会場への来訪を促すノベルティの提供、本市で利用可能なクーポンの配布や本市製品のインターネット販売、本市の魅力を伝える動画の作成など、MICEが開催都市にもたらす効果を高めるための取組を準備し、ハイブリッド開催を検討する主催者へ訴求する。

上述の具体案を本市や宇都宮CVB、会議場が直接提供するのではなく、本市の企業やZ世代の経営するベンチャー企業等に委託したり、それらの企業に事業提案を求めたりすることで、新たなビジネス機会の創出という文化・社会的効果を得ることができる。

(4) 補助金の傾斜配分

いずれの都市においても、MICEの誘致・開催支援補助金は、条件を満たせば、予算の範囲内で規定の額が交付される仕組みとなっている。富山の例からもわかるように、魅力的な補助金制度はMICEの誘致に大きな役割を果たすが、現在の枠組みの中で都市間競争に勝つためには、他の都市より多くの補助金を交付するよりほかはない。

そこで、一律の基準に沿った交付の仕組みを緩和し、特定のMICEへの支援を手厚くすることで、他都市との差別化を図ることを提案する。たとえ

ば、市民文化としてのMICEの促進への貢献度を点数化し、高得点のMICEには補助金を上乘せする、MICEのハイブリッド開催に挑戦する企業には、宿泊者数が少なくても補助金を交付する、などの取組が考えられる。傾斜配分を導入することで、ターゲットを明確化してMICEの誘致活動に取り組むことができ、主催者の間で評判が高まれば、類似したMICEを連続的に本市へ誘致することが可能となる。

6 おわりに

駅東交流拠点の開館により、多種多様なMICEが本市で開催されることが予想される。その中から本市にふさわしい、文化・社会的効果の高いMICEを見極め、誘致を進めていくことが、今後の検討課題となる。

本市がMICEの誘致強化をめざす一方で、スポーツイベントの誘致を強化したい国際会議観光都市が存在する。将来的には、こうした都市と連携し、ノウハウを交換し合うことで、互惠関係が築ければよいのではないだろうか。

参考文献

- 泉洋一，1994，「コンベンション都市・松江を目指して」『広島大学地域経済研究センター第5回研究集会報告書』118-131
- 岡村篤，2021，「都市におけるMICE誘致・開催の効果と戦略策定の在り方」株式会社コンベンションリンクエージ編『MICE入門編』ダイヤモンド社，59-70
- 株式会社コンベンションリンクエージ編，2021，『MICE入門編』ダイヤモンド社
- 高橋勇，1985，「第22回日本リハビリテーション医学会総会開催にあたって」『リハビリテーション医学』22(1)，1
- 高橋一夫，2017，『DMO 観光地経営のイノベーション』学芸出版社
- 田部井正次郎，2017，『観光MICE 集いツーリズム入門』古今書院
- 松本謙，2022，「Z世代という新たな価値観～デジタルネイティブ時代における企業戦略の方向性～」『あしぎん経済月報』153，8-13
- 渡邊瑛季・橋爪孝介，2021，「スポーツイベント開催に伴う宇都宮市民への社会効果の指標化と行政評価への活用に関する研究」『市政研究うつのみや』17，15-24